

【「全国学生調査」に関する有識者会議開催趣旨】

- 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会）においては、学修者本位の教育への転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘するに加えて、「**社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるように一覧化して公表すべき**」と提言された。
- これを踏まえ、**学修者本位の教育への転換を目指す取組の一環として、学生の学びの実態を把握することにより、①各大学の教育改善に活かすこと、②我が国の大学に対する社会の理解を深める一助とすること、③今後の国における政策立案に際しての基礎資料として活用することを目的とした「全国学生調査」を実施することが必要。**
- 本会議は、「全国学生調査」の本格実施に向けて、令和元年度に実施した試行調査の対象、方法、質問項目等をその結果と併せて評価・検証し、**本格実施の調査設計等について必要な検討を行うため、有識者から意見等を聴取するために開催**するもの。

主な検討事項

- 令和元年度「全国学生調査（試行実施）」の評価・検証に関すること
- 「全国学生調査」の本格実施に向けた調査設計及び調査結果の取扱いに関すること

「全国学生調査」に関する有識者会議委員

奥 明子	貞静学園短期大学理事長・学長
座長 河田 悌一	一般社団法人大学基金推進機構理事長、 前 日本私立学校振興・共済事業団理事長
岸本 強	島根県立大学・島根県立大学短期大学部副学長
小林 浩	リクルート進学総研所長、リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 雅之	桜美林大学総合研究機構教授
清水 一彦	公立大学法人山梨県立大学理事長・学長
高橋 哲也	大阪府立大学副学長、教育推進本部長・教授
田中 愛治	早稲田大学総長
千葉 吉裕	公益財団法人日本進路指導協会理事・調査部長
服部 泰直	島根大学長
本山 和夫	学校法人東京理科大学理事長
両角亜希子	東京大学大学院教育学研究科准教授
山田 礼子	同志社大学社会学研究科・学部教授、高等教育・学生研究センター長
<オブザーバー>	
濱中 義隆	国立教育政策研究所高等教育研究部副部長・総括研究官

開催実績（令和2年度）

- 第1回：令和2年7月17日
・「全国学生調査」の本格実施に向けた論点について
- 第2回：令和2年10月21日
・「全国学生調査」の本格実施に向けた論点と今後の方向性について
- 第3回：令和2年12月10日
・「全国学生調査」の本格実施及び令和3年度試行実施の方向性と公表（集計）基準・質問項目について
- 第4回：令和3年2月17日（予定）
・議論のまとめ

「全国学生調査」の本格実施に向けた検討状況について②

本格実施に向けた論点と今後の方向性（案）※

※第3回（令和2年12月10日）会議終了時点

✓ 論点1 全国学生調査の目的について

①各大学の教育改善、②社会への情報公表、③国の基礎資料の3点に加え、④本調査を通じて学生一人一人が学びの振り返りを行うことで、今後の学修や大学生活をより充実したものにしようことを目的とする。

✓ 論点2 調査対象・方法・時期について

①試行実施の間は短期大学を含めた全大学に対して意向確認を行い、参加の意向があった大学を調査対象としつつ、参加の意向がなかった大学に対し、参加に対するハードルや参加することによる弊害等について伺うことで課題を明確化し、本格実施の際には全大学が参加できるような調査設計となるよう改善を図る。

②本格実施の際の対象学年を検討するため、第2回試行実施では、大学は2年生と最終学年の学生全員、新たに対象に加える短期大学は最終学年（2年生又は3年生）の学生全員を対象とする。なお、最終学年では回答率が上がらないといった懸念もあることから、以降の実施の際の対象学年は、第2回試行実施の結果の検証を踏まえ改めて検討する。

③実施時期については、第1回試行実施と同様の時期（1月頃）とし、第2回試行実施において新たな課題が生じない限り、以降の実施でも同様とする。

④本格実施移行までは、調査設計の改善・安定のため、原則毎年度試行実施することとし、以降の実施頻度や各回の対象学校種・学年等については、本格実施に移行する段階で改めて検討する。

✓ 論点3 回答方法について

①文部科学省が学生個人と結び付く情報を収集・保有することには課題があること、匿名だったことにより心理的抵抗が小さく回答しやすかったといった意見があり、実際に自由記述に多くの回答があったことから、スマートフォン等インターネット調査で匿名による回答方法を維持する。

②回答の利便性について、外国人留学生が回答しやすいよう、英語表記を行うこととする。

✓ 論点4 質問項目について（3、4ページ）

①問1 大学に入ってから受けた授業等の内容、問2 大学に入ってから経験、問3 大学教育を通じて身に付いた知識・能力、問4 大学での学び全体を振り返ったときの実感・意識、問5 授業期間中の平均的な生活時間等について、選択式50問程度と自由記述2問程度で構成する。

②第2回試行実施では、大学と短期大学は共通の質問項目とし、以降の実施の際は、第2回試行実施の結果の検証を踏まえ改めて検討する。

✓ 論点5 公表方法について

①試行実施の間は大学・学部単位での公表は行わず、公表基準（4ページ）は調査結果の集計を行う際の基準として用いることとする。

②本格実施では大学・学部単位で調査結果を公表すること、その際、結果の数値の羅列だけでなく、本調査の結果の見方等と併せて、結果に関する各大学の取組を記載することで、大学・学部間での順位付けではなく、各大学の強み・特色の発信につながるよう特段の工夫を行うこととする。その際、各大学・短期大学の状況を踏まえながら、どのように公表を進めるかは、今後の試行実施の結果も踏まえて検討する。

③第1回試行実施では、各大学においても結果の公表は行わないこととしたが、自大学の結果を大学HP等で公表したい場合や、学生等に調査結果とそれを踏まえた改善状況等について周知したいという場合には、自大学の結果の自主的な公表を認めることとする。

✓ 論点6 既存の学生調査との整理・調整について

・試行実施を経て調査設計が固まり、本格実施に移行する段階で、各大学や大学IRコンソーシアム等の調査実施団体と調整を行い、例えば既存の調査と質問項目を置き換えて実施してもらうこと等により、本調査の全国共通性を確保しながら調査負担を減らす方法を検討する。

✓ 論点7 調査の実施主体について

・調査設計の検討・改善が必要な当面の間は、文部科学省が主体となって国立教育政策研究所の協力を得ながら実施し、本格実施により本調査が常態化してきた段階で、それまでの本調査結果の大学・社会における活用状況等を踏まえながら、実施主体の移行も含め具体的に検討する。

「全国学生調査」の本格実施に向けた検討状況について③

質問項目（案）※

※第3回（令和2年12月10日）会議終了時点

問1 大学に入ってから受けた授業で、次の項目はどれくらいありましたか。

（選択肢：よくあった、ある程度あった、あまりなかった、なかった）

1. 授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれた。
2. 授業内容やその分野を学びたいという意欲がわく内容だった。【新規】
3. 理解がしやすいように教え方が工夫されていた。
4. 予習・復習など自主学習について授業やシラバスで指示があった。【新規】
5. 教員以外の者（アシスタントなど）が配置されており、補助的な指導があった。
6. 小テストやレポートなどの課題が出された。※期末テストは除く
7. 課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却された。【修正】
8. グループワークやディスカッションの機会があった。
9. 教員から意見を求められるなど、質疑応答の機会があった。
10. 主に英語で行われる授業（語学科目は除く）があった。

問2 大学に入ってから次のような経験はありましたか。また、その経験は有用でしたか。

（選択肢：有用だった、ある程度有用だった、あまり有用ではなかった、有用ではなかった、経験していない）

- 1.1. 大学での勉強の方法（スタディ・スキル）を学ぶ科目
- 1.2. 研究室やゼミでの少人数教育
- 1.3. （授業時間以外で）教員に質問や勉強の仕方を相談する機会【修正】
- 1.4. （授業時間以外で）他の学生と一緒に学習する機会【新規】
- 1.5. キャリアに関する科目、キャリアカウンセリング（就職や進学相談）
- 1.6. インターンシップ（5日以上に限る）
- 1.7. 海外留学・海外研修（3か月以上）【修正】
- 1.8. 海外留学・海外研修（3か月未満）【新規】
- 1.9. （学内で）自分とは異なる文化圏の学生との交流【修正】
- 2.0. 図書館やアクティブ・ラーニングスペースなど大学施設を活用した学習

問3 大学教育を通じて、次のような知識や能力が身に付いたと思いますか。【修正】

（選択肢：身に付いた、ある程度身に付いた、あまり身に付いていない、身に付いていない）

- 2.1. 専門分野に関する知識・理解
- 2.2. 将来の仕事に関連する知識・技能
- 2.3. 文献・資料を収集・分析する力【修正】
- 2.4. 論理的に文章を書く力
- 2.5. 人に分かりやすく話す力
- 2.6. 外国語を使う力
- 2.7. 統計やデータサイエンスの知識・技能【修正】
- 2.8. 問題を見つけ解決方法を考える力
- 2.9. 答えのない問題を自分の頭で考え抜く力【新規】
- 3.0. 多様な人々の理解を得ながら協働する力【修正】
- 3.1. 幅広い知識、ものの見方
- 3.2. 異なる文化に関する知識・理解

問4 これまでの大学での学び全体を振り返って、次の項目についてどのように思いますか。【新規】

（選択肢：そう思う、ある程度そう思う、あまりそうは思わない、そうは思わない）

- 3.3. 具体的な目標・目的をもって主体的に学んでいる。
- 3.4. 大学が卒業までに学生へ求める力（※）を理解している。
※ディプロマ・ポリシーに示された知識・能力
- 3.5. 授業アンケート等への回答が大学教育の改善につながっている。
- 3.6. 教員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。
- 3.7. 大学での学びによって成長を実感している。
- 3.8. 知識やスキルを組み合わせ一つのものをつくり出す力（デザイン力）が必要だと感じている。
- 3.9. 卒業後に社会で活躍する具体的なイメージを持っている。
（又は）大学教育を通じて社会に対する理解が深まっている。
- 4.0. 卒業後も主体的に学び続けていくことの大切さを感じている。

「全国学生調査」の本格実施に向けた検討状況について④

問5 授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間はそれぞれのくらいですか。【修正】

（選択肢：0時間、1-5時間、6-10時間、11-15時間、16-20時間、21-30時間、31時間以上）

- 4 2. 授業（実験・実習含む）への出席
- 4 3. 予習・復習・課題など授業に関する学習
- 4 4. 授業の予習・復習・課題以外の学習【修正】
- 4 5. 部活動/サークル活動
- 4 6. アルバイト/定職
- 4 7. 就職に関わる活動
- 4 8. 趣味/娯楽/交友
- 4 9. スマートフォンの使用※学習のために使用している時間は除く

問6 大学での学びについて、御意見を自由に記載してください。
（自由記述）【修正】

問7 本調査について、御意見を自由に記載してください。
（自由記述）【修正】

※ その他、令和3年度に限定して、コロナ禍を踏まえた質問項目について、今後の大学・学生等の状況や感染症対策の状況等を考慮して検討する。

※本資料の内容は検討中のものであり、決定したものではありません。

集計基準（案）※

- 対象学部・学年の学生数が
「60人以上80人未満のとき、有効回答者数が30以上」
「80人以上200人未満のとき " 40以上」
「200人以上600人未満のとき " 50以上」
「600人以上のとき " 60以上」
- 又は「（60人未満のとき）有効回答率が50%以上」

※ 現行基準は「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」
又は「有効回答率が50%以上」

（参考）統計理論

- 有効回答者数の理論値と集計基準（案）とが、ほぼ同等になる
（現行基準は、大規模学部となるほど理論的な必要数から乖離）
- 回答学生数(n)が一定以上集まれば 学部規模 = 対象学生数(N) に
よらず信頼区間の幅（誤差）が安定する
→有効回答率(n/N)による制約は不要
- 必要な有効回答数の下限値は緩やかに上昇する
→段階的な設定が有効
- ただし、必要な回答学生数と信頼区間の幅（誤差）とのバランスを勘
案すると、集計値の平均に±0.2程度の誤差が生じる可能性もある

